



111期 株主通信

TDK TODAY

Vol.32 2006 AUTUMN

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、2006年4月1日から6月30日までの2007年3月期第1四半期の連結業績の概要についてご報告いたします。

- 当期のマクロ経済およびTDKグループの状況は次のように推移しました。
- ・当期のエレクトロニクス市場は、サッカーのワールドカップによる需要喚起もあり、概して好調でした。
 - ・プラズマや液晶に代表される薄型テレビやPC、携帯電話の需要は前年同期比拡大しました。
 - ・自動車の電装化も着実に進展しました。
 - ・このような市場環境の下、当社の電子素材部品部門の売上高は、全ての区分において前年同期比で増加しました。

こうした背景のもと、当期第1四半期の連結業績は次の通りとなりました。

- ・売上高2,036億40百万円
(前年同期1,674億22百万円、前年同期比21.6%増)

・営業利益180億15百万円
(前年同期128億89百万円、前年同期比39.8%増)

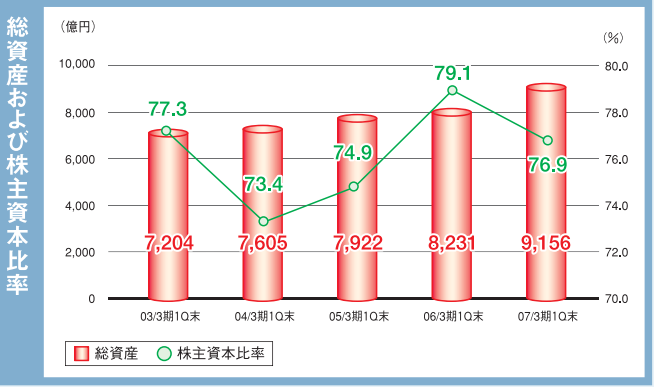
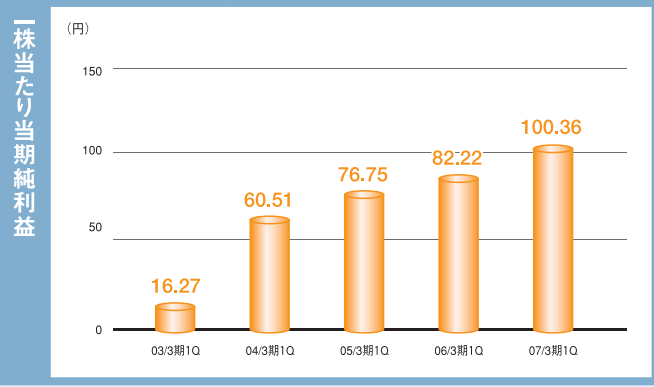
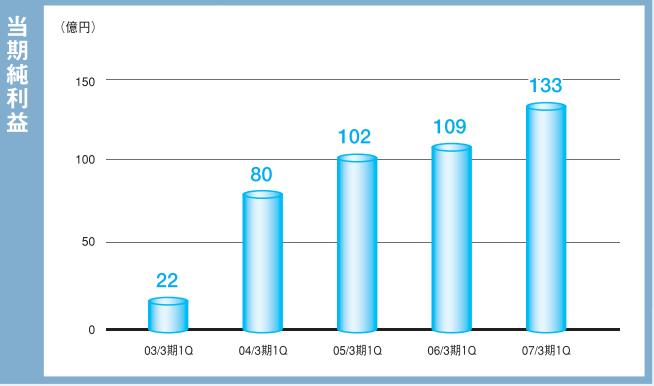
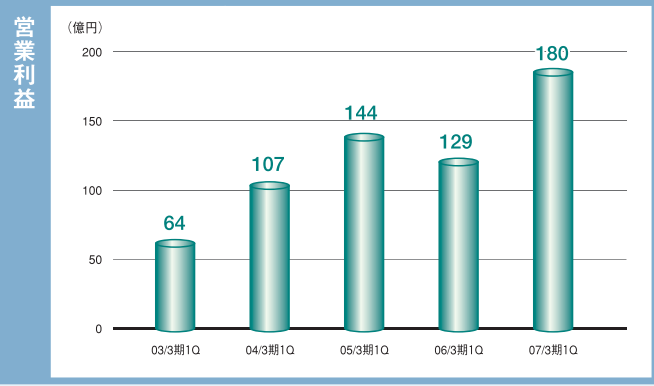
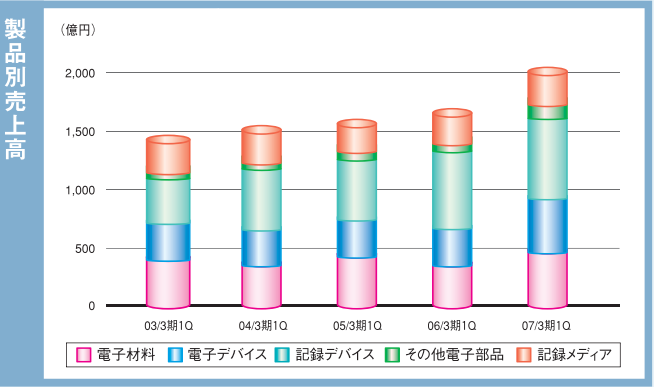
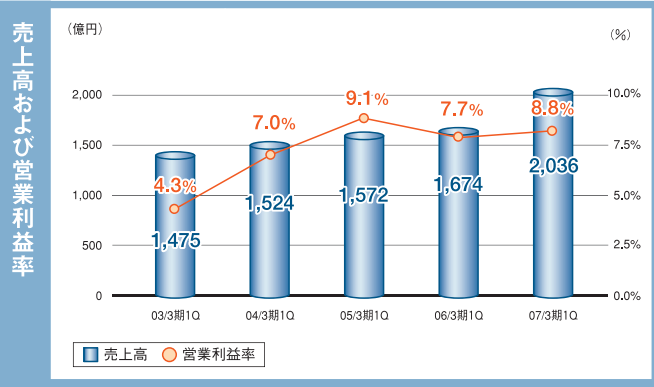
・継続事業税引前純利益179億49百万円
(前年同期142億75百万円、前年同期比25.7%増)
- ・当期純利益132億76百万円
(前年同期108億74百万円、前年同期比22.1%増)

・1株当たり当期純利益金額100円36銭
(前年同期82円22銭)

Contents も く じ

株主の皆様へ	1	技術コラム 電子部品の散歩道	7
連結データハイライト	2	財務データ	9
製品別業績概要	3	取締役、監査役および執行役員	13
TOPICS	5		

◆ 連結データハイライト

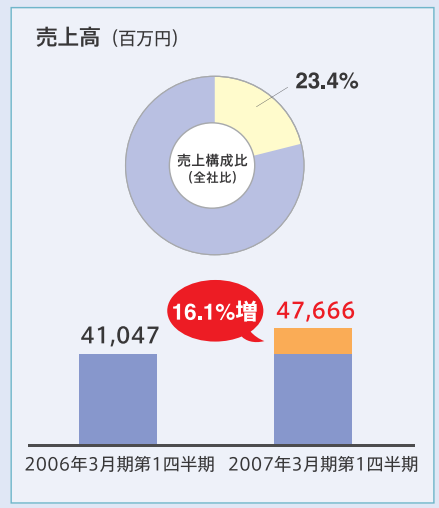


電子材料

電子材料は「コンデンサ」「フェライトコアおよびマグネット」で構成されます。当製品区分の売上高は476億66百万円(前年同期410億47百万円、前年同期比16.1%増)となりました。

「コンデンサ」:薄型テレビ、PC(パーソナルコンピュータ)やカーエレクトロニクス市場向けの販売増と円安の効果により、売上高は増加しました。

「フェライトコアおよびマグネット」:フェライトコアは、薄型テレビやPCに搭載される汎用電源コアの需要が拡大し、増収でした。フェライト磁石は、カーエレクトロニクス市場向け製品の販売増と円安効果により、売上高は微増でした。金属磁石は、HDD(ハードディスクドライブ)の需要増を背景に、増収でした。



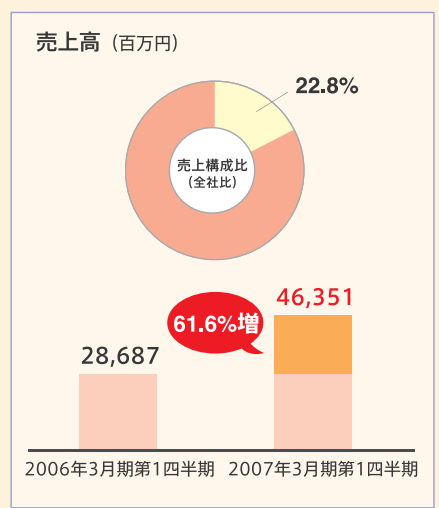
電子デバイス

電子デバイスは「インダクティブ・デバイス」「高周波部品」「その他」で構成されます。当製品区分の売上高は、463億51百万円(前年同期286億87百万円、前年同期比61.6%増)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:電源系SMDコイルが携帯電話、HDD向けで増加し、売上高は増加しました。

「高周波部品」:無線LANや第3世代携帯電話向け部品の販売は増加しましたが、売価下落が継続し、売上高はほぼ横ばいでした。

「その他」:DC-ACインバータの売上高がアミューズメントや産業機械市場向けで増加し、センサ・アクチュエータの売上高が情報家電向けで増加しました。なお、前期下期から連結対象のラムダパワーグループの売上高を「その他」に加えています。



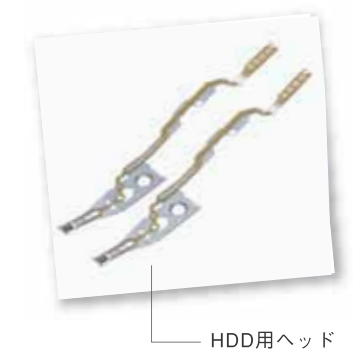
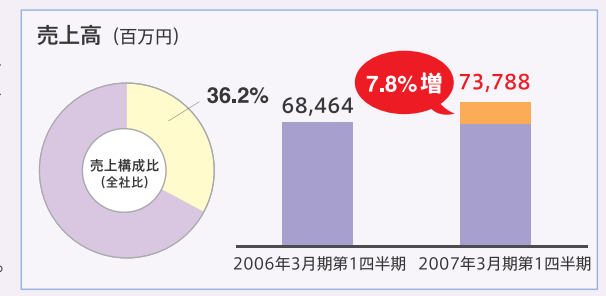
Electronic materials

記録デバイス

記録デバイスは「HDD用ヘッド」「その他ヘッド」で構成されます。当製品区分の売上高は、737億88百万円(前年同期684億64百万円、前年同期比7.8%増)となりました。

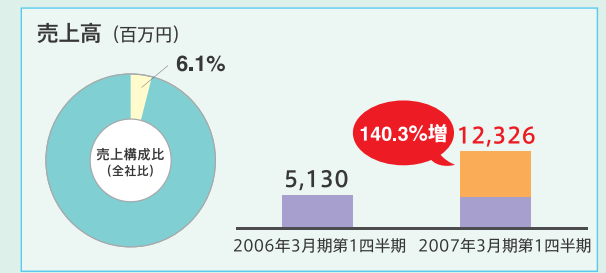
「HDD用ヘッド」:民生用機器への搭載が広がったことによるHDD需要増を背景に、売上高が増加しました。

「その他ヘッド」:顧客の生産調整による光ピックアップの受注減で、売上高は減少しました。



その他電子部品

売上高は、123億26百万円(前年同期51億30百万円、前年同期比140.3%増)となりました。メカトロニクス(外販用の製造設備)および新規事業の売上高が増加したことが要因です。

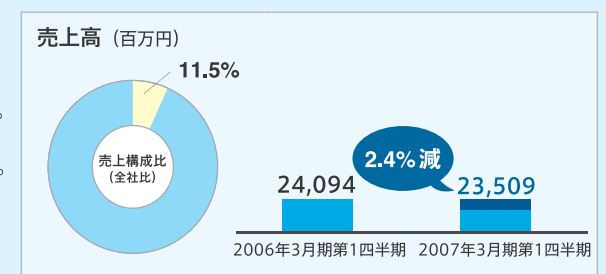


記録メディア

記録メディアは「オーディオ・ビデオテープ」「光メディア」「その他」で構成されます。当部門の売上高は235億9百万円(前年同期240億94百万円、前年同期比2.4%減)となりました。

「オーディオ・ビデオテープ」は構造的に需要が縮小しており、売上高は減少しました。

「光メディア」は需要減と値引きによるCD-Rの減収をDVD(デジタル多用途ディスク)の売上増で吸収できず、売上高は減少しました。



Recording devices

Other electronic components

Recording media

中国国内トップクラスの太陽光発電システムを導入



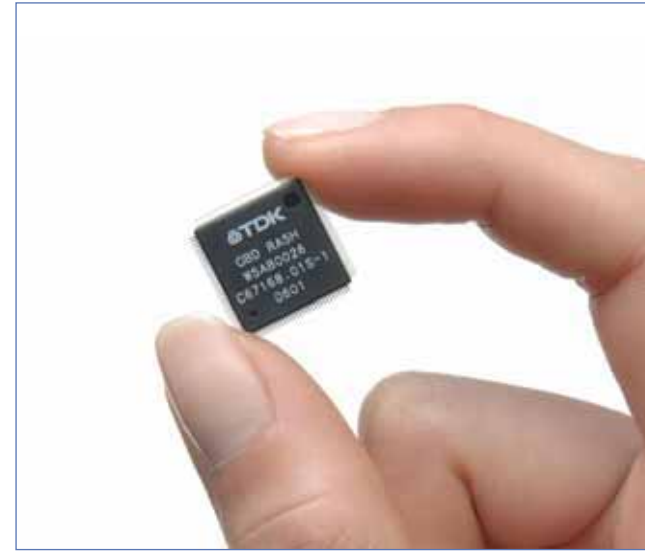
石油や石炭、天然ガスといった化石燃料の大量消費による大気中のCO₂濃度の増加が、深刻な地球温暖化を引き起こしていると警告されています。太陽エネルギーを直接、電気エネルギーに変換する太陽光発電は、CO₂を排出しないクリーンなエネルギーシステム。地球温暖化の防止に大きな期待が寄せられています。「創造によって文化、産業に貢献する」という社是を掲げるTDKは、環境問題においても、さまざまな活動を展開。主力製品のHDD用ヘッドの海外製造拠点となっている当社子会社の長安地区工場(中華人民共和国広東省東莞市)に、地域貢献および環境保全活動の一環として、このたび太陽光発電システムを導入、2006年6月より稼働を開始いたしました。発電規模は中国全域でもトップクラスの毎時165kW(定格)。このシステムによる原油削減効果は年間約4万リットル、年間約30トンのCO₂排出削減効果があります。TDKは「Love the Future」をスローガンに、未来を見すえた環境保全活動を通して、社会への貢献に努めてまいります。

中国計量科学研究院(NIM)より電波暗室を受注 ～TDKの技術力と豊富な納入実績に高い評価～



電子機器の電磁ノイズ測定や対策に欠かせないのが、TDKの電波暗室。TDKは各国に800基以上の納入実績をもつ世界第1位の電波暗室メーカーです。めざましい経済発展を遂げる中国に対しても、すでに民間企業を中心に34基を納入してきましたが、このほど中国計量科学研究院(NIM)のEMCプロジェクトより、10m法および3m法の電波暗室と関連設備を受注いたしました。中国計量科学研究院は日本における経済産業省管轄の産業技術総合研究所に相当します。このたび受注した電波暗室は中国計量科学研究院の研究機関が、産業機器、情報機器、家電、医療機器、自動車など、多岐にわたる分野でのEMC測定に使用する予定です。建設地は北京市昌平区。2006年10月に着工、2007年8月の完成を目指しています。

NAND型フラッシュメモリコントローラ (LSI) を商品化



フラッシュメモリは電源を切ってもデータが消えない不揮発性の記録媒体。NAND型フラッシュメモリは大容量のデータ保存に適したタイプで、2003年頃から急成長を遂げ、デジタルカメラや携帯電話、携帯音楽プレーヤといった各種モバイル機器の記録媒体として多用されるようになりました。TDKが新発売した「GBDriver®RA5シリーズ」は、このNAND型フラッシュメモリを制御する先進のコントローラLSIです。当社従来品比で約2.7倍以上の業界最速*の実効速度を実現、HDDなみの高速アクセスを可能にしました。この高転送速度の達成により、従来、NAND型フラッシュメモリのパフォーマンスにおいて不向きとされてきたノートPCなどの用途においても、高速ストレージを構築することが可能になります。また、急速に立ち上がりつつあるシリコンディスク市場を視野に入れ、本製品を搭載したシリコンディスクGBDisk®を現在開発中です。

*2006年6月13日現在、TDK調べ。ご使用のシステムにより異なる場合があります。

大学への講師派遣 ～“企業人派遣講座”に協力～



TDKは、大学生を対象としたさまざまな教育プログラムに参画しています。さる6月9日、(財)経済広報センターが主催する“企業人派遣講座”に協力しました。具体的には、早稲田大学商学部の「グローバル化の下での企業経営—日本企業のアジア戦略」という講座で、TDK中国事業本部の副本部長が講義を行いました。冒頭、TDKの成り立ちや事業紹介をした後、中国を中心に、最近注目されているベトナムやインドなどの動向についても触れ、またアジアにおける企業経営に必要な戦略や考え方などを分かりやすく話しました。約400名の学生が参加し、参加した学生からは「大変参考になった」などのコメントが寄せられました。

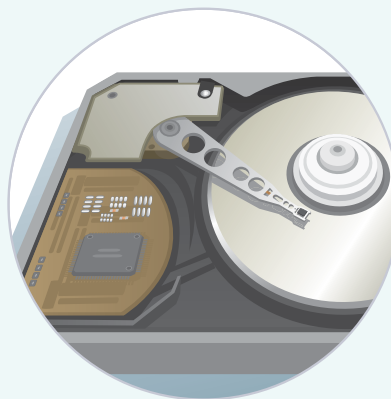
高密度記録は“筆”しだい

デジタル音楽プレーヤのHDD用ヘッド

米1粒に俳句や和歌や般若心経、はては5000字以上の文字(カタカナ)を筆で書き込む達人がいます。文字サイズは0.1mm以下で、もはや肉眼では読めません。精密な印刷技術によっても、この程度がほぼ限界でしょう。しかし、文字をデジタル信号にして磁気記録するHDD(ハードディスクドライブ)なら、わずか米粒大の面積に新聞数か月分の情報が収納できます。

HDDは、回転する磁気ディスク(磁性体膜をつけた円盤)に、磁気ヘッドから出される磁気によって記録する装置。いわば磁気ディスクが米粒、磁気ヘッドが筆に相当します。筆が細いほど細かな文字が書けるように、磁気ヘッドの書き込み部が微細なほど、高密度記録が可能になります。

HDD用ヘッド市場において、30%以上の世界シェアをもつのがTDKです。先進の薄膜技術などにより磁気ヘッドの小型化と



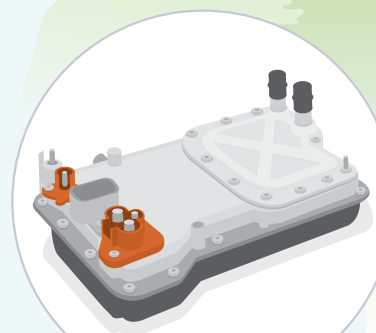
高性能化をリード。今やディスクが硬貨サイズのマイクロHDDも製造可能になり、流行のデジタル音楽プレーヤなどにも搭載されています。数千曲以上の音楽がすっぽり格納できるのは、小さくても大容量のHDDならではのパフォーマンス。また、音楽ばかりでなく、写真や動画も同じように大量記録、パソコンで自由自在に編集・加工できるのもメリット。これからのモバイル機器にHDDはどんどん搭載されそうな勢いです。



フェライト技術が貢献する省エネカー

ハイブリッドカー用DC-DCコンバータ

自動車のスピードメータなどの計器類が配置されているところをダッシュボードといいます。これはもともと馬車馬の脚が跳ね上げる泥(ダッシュ)を除けるための板(ボード)のこと。初期の自動車は馬車のボディに蒸気機関を乗せただけのハイブリッド(混成・複合的)な乗り物として登場しました。ダッシュボードは“馬なし馬車”とも呼ばれた時代の自動車の名残なのです。現在のハイブリッドカーといえば、エンジン(ガソリンあるいはディーゼル)と電気モータを併載した自動車。エンジンは高速走行や発電用に使われ、発進や



低速走行ではバッテリーに蓄えられた電気エネルギーによりモータ駆動するというタイプが主流です。アイドリングによる無駄な燃料消費もなく、またブレーキ時の減速エネルギーを発電にまわすなど、ハイブリッドカーは従来の自動車よりも燃費にすぐれるのが特長です。バッテリーの電気エネルギーをモータや車載電子機器の駆動電圧に変換して供給するDC-DCコンバータは、いわばハイブリッドカー内の変電所。そのエネルギー変換効率は使用されるトランスコアの材質に大きく左右されます。広い温度範囲で安定特性を保つ新開発のフェライト材を採用して実現したのがTDKのハイブリッドカー用DC-DCコンバータ。次世代の自動車にもTDKの素材技術が活かされています。

今の技術がよくわかるテクノマガジン『テクマグ』も併せてご覧ください。 <http://www.tdk.co.jp/techmag/>

◆ 連結損益計算書 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)						
期 科目	当期第1四半期 (2006.4.1～2006.6.30)		前期第1四半期 (2005.4.1～2005.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	金 額	増減率(%)
売上高	203,640	100.0	167,422	100.0	36,218	21.6
売上原価	147,857	72.6	124,002	74.1	23,855	19.2
売上総利益	55,783	27.4	43,420	25.9	12,363	28.5
販売費及び一般管理費	37,768	18.6	30,531	18.2	7,237	23.7
営業利益	18,015	8.8	12,889	7.7	5,126	39.8
営業外損益:						
受取利息及び受取配当金	1,292		685		607	
支払利息	△ 42		△ 33		△ 9	
為替換算差益(△損失)	△ 1,534		31		△ 1,565	
その他	218		703		△ 485	
計	△ 66	△ 0.0	1,386	0.8	△ 1,452	—
継続事業税引前当期純利益	17,949	8.8	14,275	8.5	3,674	25.7
法人税等	4,501	2.2	3,486	2.1	1,015	29.1
継続事業少数株主損益前当期純利益	13,448	6.6	10,789	6.4	2,659	24.6
少数株主損益	172	0.1	102	0.0	70	68.6
継続事業当期純利益	13,276	6.5	10,687	6.4	2,589	24.2
非継続事業当期純利益	—	—	△ 187	△ 0.1	187	—
当期純利益	13,276	6.5	10,874	6.5	2,402	22.1

(注記事項) 上記の連結損益計算書すべてについて、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

決算短信はホームページ (<http://www.tdk.co.jp/ir/library/>) からダウンロードできます。

◆ 連結貸借対照表 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)						
資 産 の 部						
期 科目	当期第1四半期末 (2006.6.30現在)		前 期 末 (2006.3.31現在)		増 減	前期第1四半期末 (2005.6.30現在)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	金 額 構成比(%)
流動資産	560,298	61.2	566,753	61.4	△ 6,455	515,321 62.6
現金及び現金同等物	242,725		239,017		3,708	237,802
有価証券	55		56		△ 1	894
売上債権	176,705		189,059		△ 12,354	152,344
たな卸資産	91,505		88,968		2,537	83,737
その他の流動資産	49,308		49,653		△ 345	40,544
固定資産	355,334	38.8	356,750	38.6	△ 1,416	307,776 37.4
投資	29,287		28,757		530	21,796
有形固定資産	242,151		243,665		△ 1,514	220,263
その他の資産	83,896		84,328		△ 432	65,717
資産合計	915,632	100.0	923,503	100.0	△ 7,871	823,097 100.0

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

負 債 及 び 資 本 の 部						
期 科目	当期第1四半期末 (2006.6.30現在)		前 期 末 (2006.3.31現在)		増 減	前期第1四半期末 (2005.6.30現在)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	金 額 構成比(%)
流動負債	161,015	17.6	169,622	18.4	△ 8,607	131,712 16.0
短期借入債務	2,278		4,469		△ 2,191	—
一年以内返済予定の長期借入債務	1,950		1,958		△ 8	104
仕入債務	85,860		84,689		1,171	65,462
未払費用等	55,367		62,534		△ 7,167	44,621
未払税金	7,093		9,155		△ 2,062	14,129
その他の流動負債	8,467		6,817		1,650	7,396
固定負債	37,829	4.1	37,488	4.0	341	35,317 4.3
長期借入債務	380		405		△ 25	74
未払退職年金費用	25,733		26,790		△ 1,057	28,445
繰延税金	6,064		5,314		750	2,714
その他の固定負債	5,652		4,979		673	4,084
(負債合計)	198,844	21.7	207,110	22.4	△ 8,266	167,029 20.3
少数株主持分	12,665	1.4	13,974	1.5	△ 1,309	5,338 0.6
資本金	32,641		32,641		—	32,641
資本剰余金	63,329		63,237		92	63,051
利益準備金	18,028		17,517		511	17,038
その他の剰余金	624,339		618,259		6,080	590,974
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 27,298		△ 21,946		△ 5,352	△ 45,719
自己株式(資本合計)	△ 6,916 704,123	76.9	△ 7,289 702,419	76.1	373 1,704	△ 7,255 650,730 79.1
負債及び資本合計	915,632	100.0	923,503	100.0	△ 7,871	823,097 100.0

(注記事項) 上記の連結貸借対照表すべてについて、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

◆連結キャッシュ・フロー表 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)		
科目	期	
	当期第1四半期 (2006.4.1～2006.6.30)	前期第1四半期 (2005.4.1～2005.6.30)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	13,276	10,874
非継続事業当期純利益	—	△ 187
継続事業当期純利益	13,276	10,687
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費	15,115	13,036
固定資産処分損	△ 6	240
繰延税金	△ 292	△ 555
有価証券関連損益 (純額)	—	△ 443
資産負債の増減		
売上債権の減少 (△増加)	10,196	△ 59
たな卸資産の増加	△ 3,298	△ 7,219
その他の流動資産の増加	△ 381	△ 4,093
仕入債務の増加	2,059	166
未払費用等の減少	△ 6,442	△ 300
未払税金の増減(純額)	△ 1,798	△ 5,268
その他の流動負債の増加	1,702	2,341
未払退職年金費用の増減 (純額)	190	△ 600
その他	254	188
営業活動による純現金収入	30,575	8,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△ 16,093	△ 12,573
有価証券の売却及び償還	—	744
有価証券の取得	△ 1,348	—
事業の買収—取得現金控除後	—	△ 8,666
有形固定資産の売却	1,089	537
その他	△ 125	△ 72
投資活動による純現金支出	△ 16,477	△ 20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務による調達額	7	4
長期借入債務の返済額	△ 36	△ 23
短期借入債務の増減 (純額)	△ 2,191	—
自己株式の売却及び取得 (純額)	301	141
配当金支払	△ 6,613	△ 5,290
その他	△ 44	—
財務活動による純現金支出	△ 8,576	△ 5,168
非継続事業によるキャッシュ・フロー	—	405
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 1,814	2,936
現金及び現金同等物の増加 (△減少)	3,708	△ 13,706
現金及び現金同等物の期首残高	239,017	251,508
現金及び現金同等物の期末残高	242,725	237,802

(注記事項) 上記の連結キャッシュ・フロー表すべてについて、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

◆連結セグメント情報

次の① 事業の種類別セグメント情報および② 所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであります。

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

①事業の種類別セグメント情報	期		当期第1四半期 (2006.4.1～2006.6.30)		前期第1四半期 (2005.4.1～2005.6.30)		増 減	
			金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	増減率 (%)
	電子素材部品	売上高	180,131	100.0	143,328	100.0	36,803	25.7
		外部顧客セグメント間	180,131		143,328		36,803	25.7
			—		—		—	—
		営業費用	160,478	89.1	127,931	89.3	32,547	25.4
		営業利益	19,653	10.9	15,397	10.7	4,256	27.6
	記録メディア	売上高	23,509	100.0	24,094	100.0	△ 585	△ 2.4
		外部顧客セグメント間	23,509		24,094		△ 585	△ 2.4
			—		—		—	—
営業費用		25,147	107.0	26,602	110.4	△ 1,455	△ 5.5	
	営業利益(△損失)	△ 1,638	△ 7.0	△ 2,508	△ 10.4	870	34.7	
合計	売上高	203,640	100.0	167,422	100.0	36,218	21.6	
	外部顧客セグメント間	203,640		167,422		36,218	21.6	
		—		—		—	—	
	営業費用	185,625	91.2	154,533	92.3	31,092	20.1	
	営業利益	18,015	8.8	12,889	7.7	5,126	39.8	

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

② 所在地別セグメント情報	期		当期第1四半期 (2006.4.1～2006.6.30)		前期第1四半期 (2005.4.1～2005.6.30)		増 減	
			金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	増減率 (%)
	日本	売上高	93,408	100.0	80,794	100.0	12,614	15.6
		営業利益	6,362	6.8	4,236	5.2	2,126	50.2
	米州	売上高	27,464	100.0	22,936	100.0	4,528	19.7
		営業利益	2,053	7.5	2,657	11.6	△ 604	△ 22.7
	欧州	売上高	19,088	100.0	15,723	100.0	3,365	21.4
		営業利益 (△損失)	△ 1,085	△ 5.7	△ 1,737	△ 11.0	652	37.5
	アジア他	売上高	136,548	100.0	110,121	100.0	26,427	24.0
		営業利益	9,929	7.3	8,221	7.5	1,708	20.8
セグメント間取引消去	売上高	売上高	72,868		62,152		10,716	
		営業利益 (△損失)	△ 756		488		△ 1,244	
	合計	売上高	203,640	100.0	167,422	100.0	36,218	21.6
		営業利益	18,015	8.8	12,889	7.7	5,126	39.8

(注記事項) 当売上高は売上元別 (出荷元の所在地別) であり、セグメント間取引を含んでおります。

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

③ 地域別売上高	期		当期第1四半期 (2006.4.1～2006.6.30)		前期第1四半期 (2005.4.1～2005.6.30)		増 減	
			金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
	米州	売上高	24,519	12.0	18,579	11.1	5,940	32.0
		営業費用	19,021	9.4	15,746	9.4	3,275	20.8
		営業利益	119,119	58.5	88,984	53.2	30,135	33.9
		営業利益 (△損失)	162,659	79.9	123,309	73.7	39,350	31.9
	日本	売上高	40,981	20.1	44,113	26.3	△ 3,132	△ 7.1
		営業利益	203,640	100.0	167,422	100.0	36,218	21.6
			営業利益					
			営業利益					
			営業利益					

(注記事項) 当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

代表取締役



代表取締役 澤部 肇



代表取締役 上釜 健宏

取締役 (☆印は社外取締役)



取締役
岩崎 二郎



取締役
横 伸二



取締役
野村 武史



取締役
萩原 康弘 ☆



取締役
江南 清司

監査役 (※印は社外監査役)



常勤監査役
三善 昌昭



常勤監査役
大塚 琢磨



監査役
窪田 和孝 ※



監査役
松本 香 ※



監査役
大野 亮一 ※

執行役員



会長 澤部 肇



社長 上釜 健宏



副社長
伊藤 潔



専務執行役員
岩崎 二郎



常務執行役員
横 伸二



常務執行役員
野村 武史



常務執行役員
石垣 高哉



常務執行役員
高橋 実



常務執行役員
片山 道憲



執行役員
広川 行夫



執行役員
鹿内 雅俊



執行役員
南波 憲良



執行役員
江南 清司



執行役員
Raymond
Leung
(レイモンド・リョング)



執行役員
板倉 俊二



執行役員
能美 史朗



執行役員
荒谷 真一

株主メモ

上場証券取引所	国内：東京、大阪（証券コード：6762） 海外：ニューヨーク、ロンドン、ブラスセル
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
株主総会基準日	毎年3月31日（そのほか臨時に必要があるときには、あらかじめ公告いたします。）
公告方法	電子公告（当社のホームページ http://www.tdk.co.jp/ に掲載いたします。）
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式数	100株

【お知らせ】

住所変更、単元未満株式買取および買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人 中央三井信託銀行の次のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内） **ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html**

■ 2006年版アニュアルレポートとインベスターズガイド発行のお知らせ ■

2006年9月初旬にアニュアルレポート2006とインベスターズガイド2006が完成いたします。
ご希望の方には完成次第郵送いたしますので、次の申し込み先にハガキにて郵便番号、ご住所、お名前を明記の上、お申し込みください。

【お申し込み先】 〒103-8272 東京都中央区日本橋1-13-1 TDK株式会社 広報部IRグループ

ハガキにて頂くお名前、ご住所などの個人情報は、今回の資料発送にのみ使用し、発送後は速やかにハガキを適切に廃棄致します。なお、資料発送業務は当社と契約を結んだ第三者へ委託していますが、これ以外の第三者が個人情報に不当に接することの無い様、合理的な範囲内で管理致します。この募集は当社のIR活動の一環であり、いかなる有価証券に関する投資勧誘をも目的としたものではありません。本件に関する問い合わせ先は、広報部IRグループ(電話03-5201-7102)です。

【将来に関する記述について注意事項】

この冊子には、当社または当社グループ（以下、TDK グループ、といいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価などといった、将来に関する記述が記載されています。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実経営業績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの冊子を発行した後は、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。
TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、および経済環境、競合条件、法令の変化などがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。